

月刊

大阪の統計

2016年(平成28年)1月 No.803

目 次

統計トピックス

●2015年農林業センサス結果【速報】

大阪府総務部統計課 …………… 1

毎月の統計調査結果

物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成27年平均及び12月速報 …………… 3

労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成27年10月月報 …………… 5

工 業 大阪の工業動向 平成27年10月速報 …………… 7

今月の統計表

…………… 9

統計コラム

第3回 『夢のマイホームは持ち家派？賃貸派？』

世論調査11年前と今』 …………… 20

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>



大阪府総務部統計課

大阪府広報担当副知事
もずやん

2015 年農林業センサス結果【速報】

大阪府総務部統計課 事業・産業グループ

《詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/nougyou.html>》

平成 27 年 2 月 1 日現在で実施した、2015 年農林業センサス（農林業経営体調査・農山村地域調査）の結果のうち、農林業経営体調査の大阪府の結果を速報として取りまとめましたので、その一部をご紹介します。なお、本調査の確報集計につきましては、農林水産省より、本年 3 月に公表される予定です。

（注）今回公表の数値は概数（速報値）であり、後日、農林水産省が公表する数値が確定値となります。

1 農林業経営体 農業経営体、林業経営体ともに減少

農林業経営体数は 9,388 経営体で、平成 22 年に実施した前回調査（以下前回という。）から 1,492 経営体減少（増減率 13.7%）しています。

このうち農業経営体数は 9,294 経営体（同 13.3%）、林業経営体数は 267 経営体（同 33.9%）となっています。

農林業経営体数 (単位：経営体)

区分	平成22年	平成27年	増減数	増減率(%)
農林業経営体	10,880	9,388	1,492	13.7
農業経営体	10,714	9,294	1,420	13.3
林業経営体	404	267	137	33.9

（注）農林業経営体数は農業経営と林業経営の両方を行う経営体を含むため、合計は一致しません。

2 農業経営体 総数では減少するも、法人化している経営体数は増加

農業経営体数は 9,294 経営体で前回から 1,420 経営体減少（増減率 13.3%）していますが、家族経営体と組織経営体の別にみると、家族経営体数が 1,434 経営体減少（同 13.5%）している一方、組織経営体数は 14 経営体増加（同 15.6%）しています。

また、家族経営体、組織経営体のうち法人化している経営体数はいずれも増加しています。

農業経営体数 (単位：経営体)

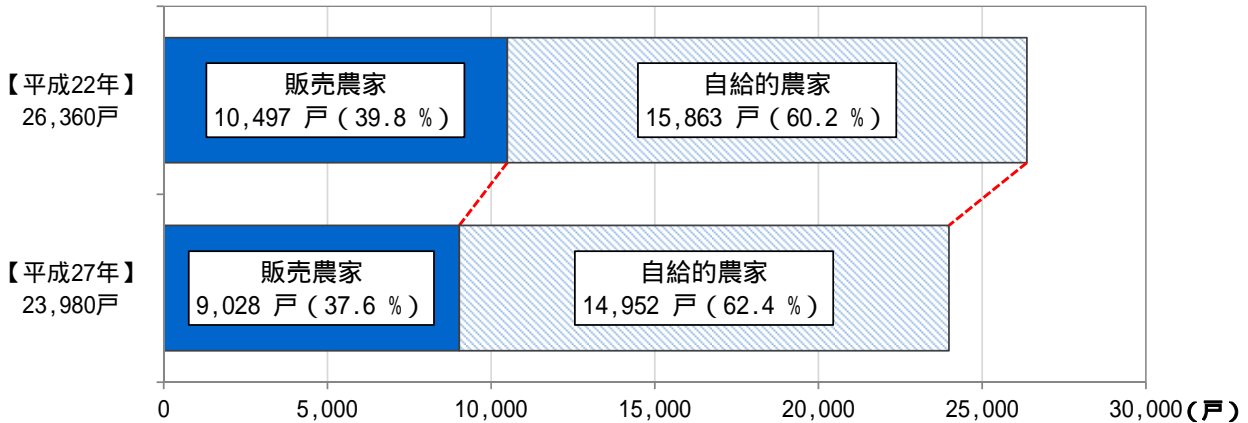
区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成22年	10,714	70	10,624	-	90	70
平成27年	9,294	103	9,190	14	104	89
増減数	1,420	33	1,434	14	14	19
増減率(%)	13.3	47.1	13.5	前回値なし	15.6	27.1

3 総農家数 販売農家、自給的農家ともに減少

総農家数は2万3,980戸で、前回から2,380戸減少（増減率 9.0%）しています。

総農家数を販売農家及び自給的農家別にみると、販売農家は9,028戸で1,469戸減少（同 14.0%）し、自給的農家は1万4,952戸で911戸減少（同 5.7%）しています。

総農家数の推移

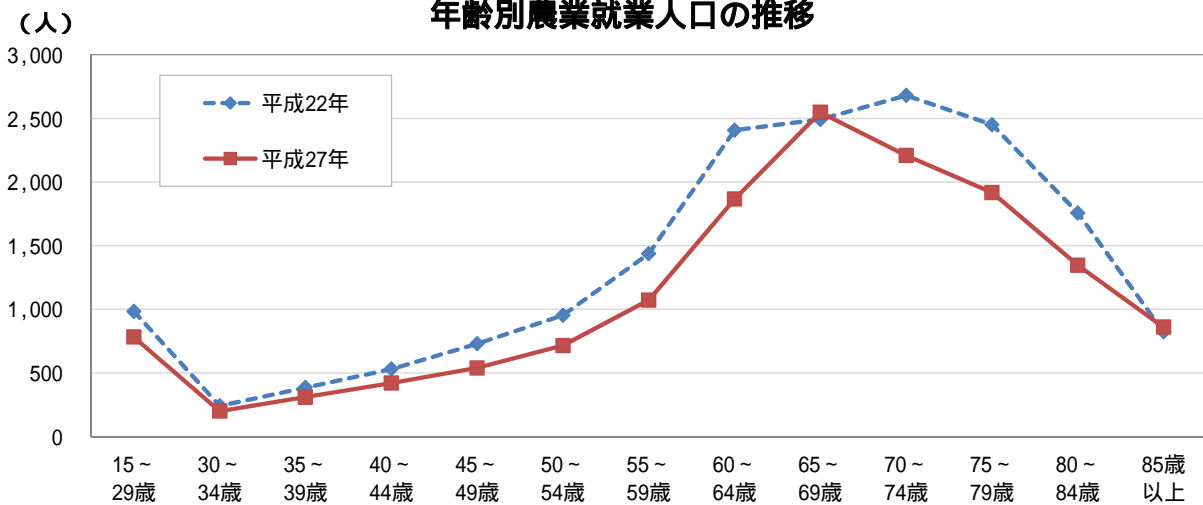


4 農業就業人口 65歳から69歳層で農業就業人口が増加

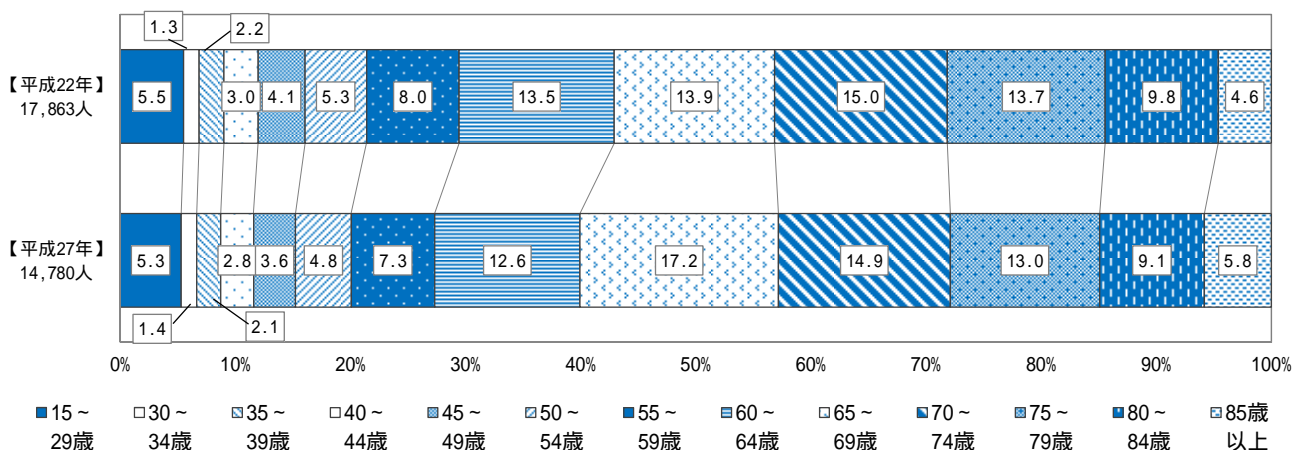
農業就業人口は14,780人で、前回から3,083人（増減率 17.3%）減少しています。

年齢階層別にみると、構成比の順位は前回70歳から74歳層が一位でしたが、今回は65歳から69歳層が一位となっています。

年齢別農業就業人口の推移



農業就業人口の構成比 (%)



大阪市消費者物価指数の動き

平成27年平均（速報）及び平成27年12月（速報）

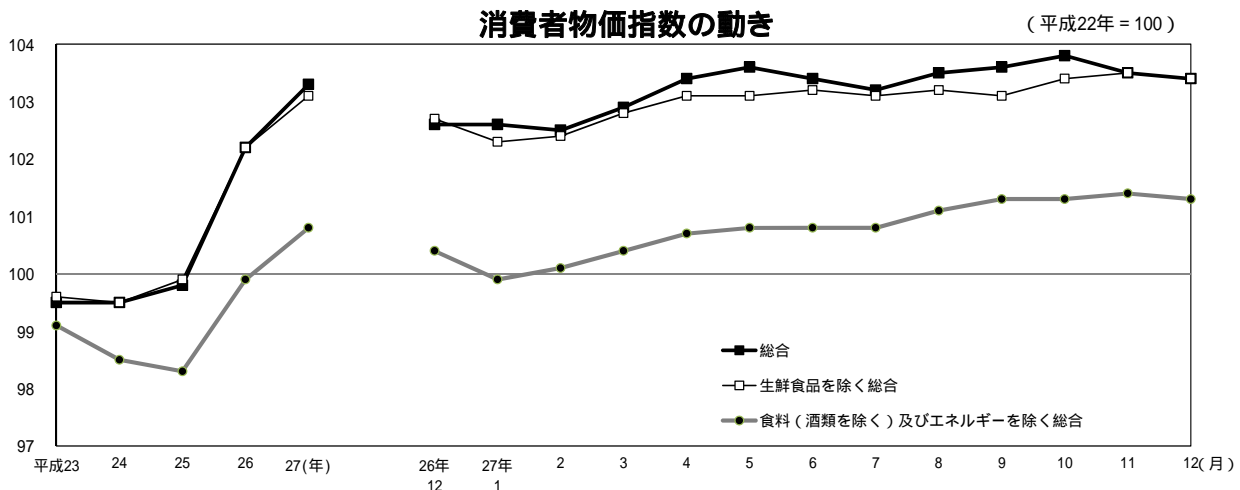
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 平成27年 概要

- (1) 総合指数は103.3。前年比は1.0%の上昇（3年連続）。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は103.1。前年比は0.8%の上昇（3年連続）。
- (3) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.8。
前年比は0.9%の上昇（2年連続）。

2 平成27年12月 概要

- (1) 総合指数は103.4
前月比は0.1%の下落。前年同月比は0.8%の上昇（31か月連続）。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は103.4
前月比は0.1%の下落。前年同月比は0.7%の上昇（32か月連続）。
- (3) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は101.3
前月比は変動がなかった。前年同月比は0.9%の上昇（27か月連続）。



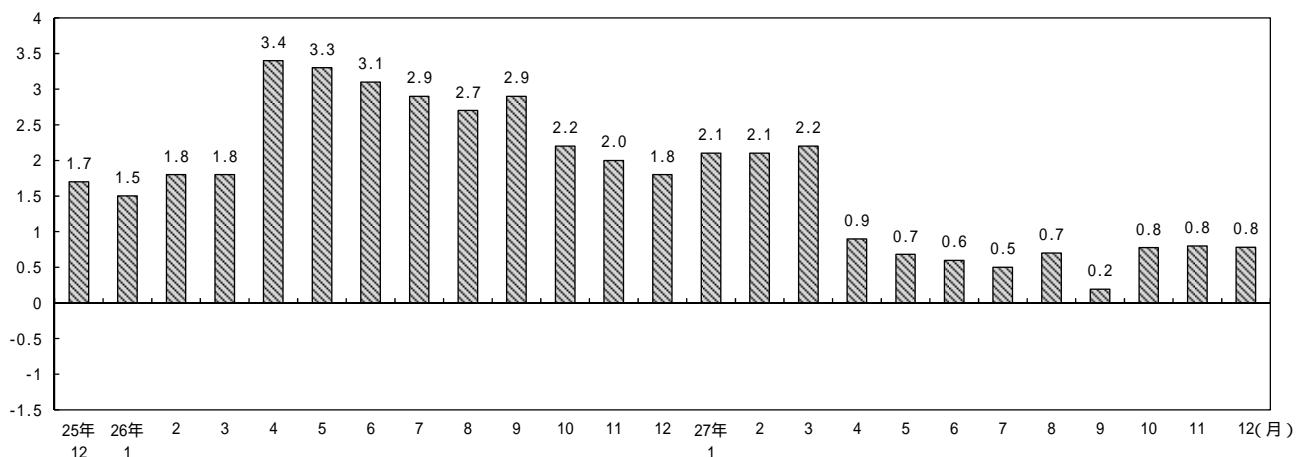
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成26年	平成27年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 合	指 数	102.6	102.6	102.5	102.9	103.4	103.6	103.4	103.2	103.5	103.6	103.8	103.5	103.4
	前月比 (%)	-0.1	0.0	-0.1	0.4	0.5	0.2	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.1
	前年同月比 (%)	1.8	2.1	2.1	2.2	0.9	0.7	0.6	0.5	0.7	0.2	0.8	0.8	0.8
生 鮮 食 品 除 く 総 合	指 数	102.7	102.3	102.4	102.8	103.1	103.1	103.2	103.1	103.2	103.1	103.4	103.5	103.4
	前月比 (%)	-0.3	-0.3	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1
	前年同月比 (%)	2.2	2.1	2.1	2.1	0.6	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	100.4	99.9	100.1	100.4	100.7	100.8	100.8	100.8	101.1	101.3	101.3	101.4	101.3
	前月比 (%)	-0.2	-0.5	0.2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
	前年同月比 (%)	1.9	1.8	1.9	1.9	0.3	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9

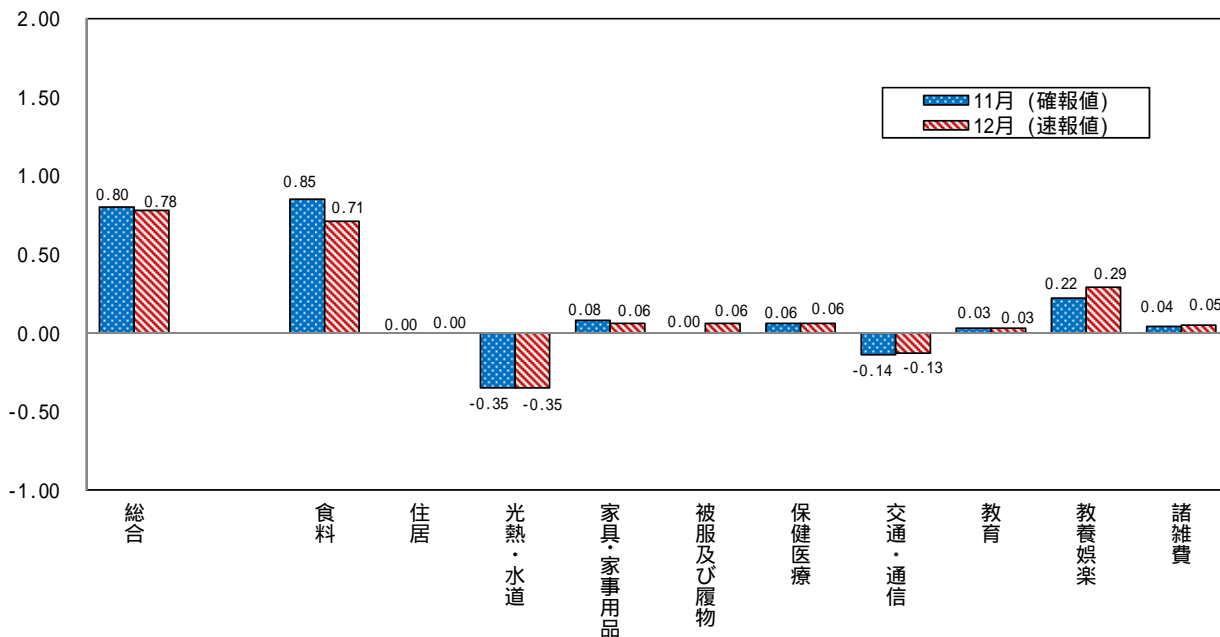
平成27年12月は速報値

3 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

主要都市名	平成27年11月分(確報)	
	消費者物価総合指数(総合)	平成22年=100 前年同月比(%)
大阪市	103.5	0.8
全国	103.5	0.3
仙台市	103.3	0.4
東京都区部	101.9	0.1
横浜市	102.9	0.2
名古屋市	103.3	0.2
神戸市	103.5	0.7
広島市	103.9	1.2
福岡市	104.1	1.5

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成27年10月(月報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> 》

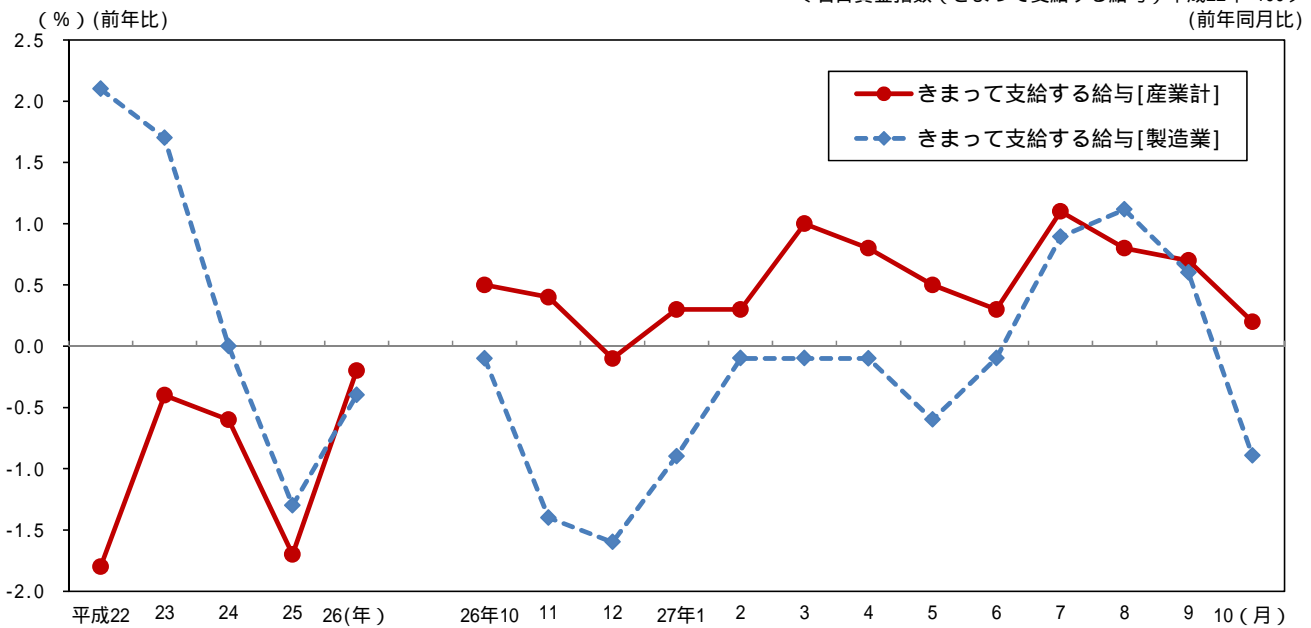
1 賃金の動き(規模5人以上)

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は98.3。前年同月比0.2%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は99.9。前年同月比0.9%の減少。

賃金の動き(規模5人以上)

(名目賃金指数(きまって支給する給与)平成22年=100)
(前年同月比)



2 労働時間の動き(規模5人以上)

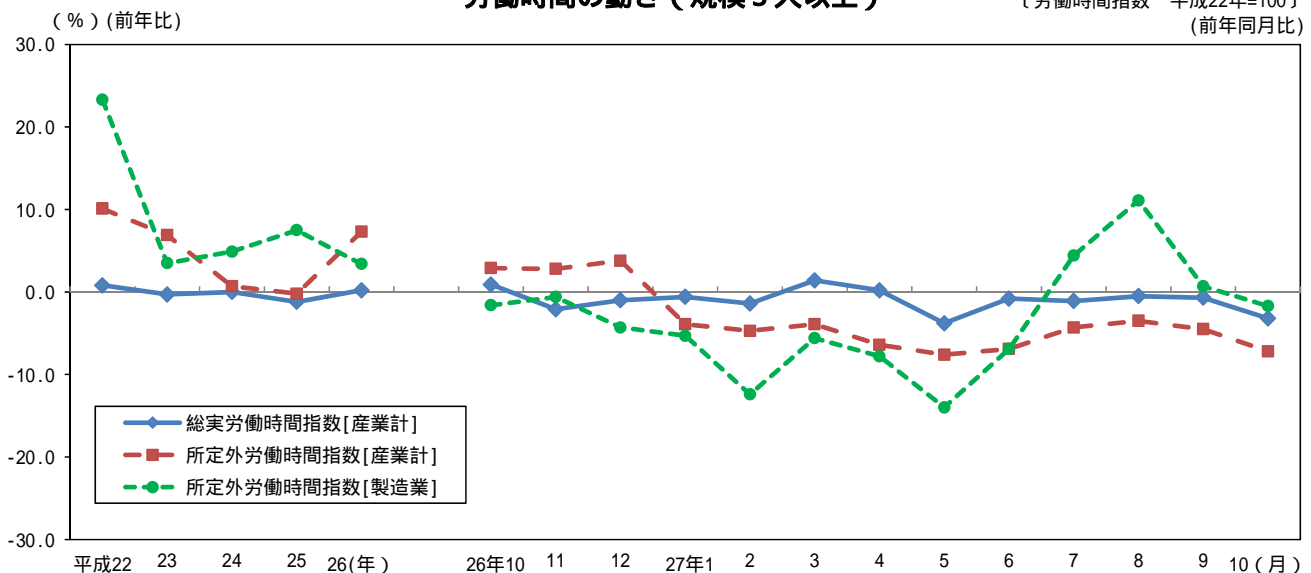
総実労働時間指数[産業計]は97.5。前年同月比3.2%の減少。

所定外労働時間指数[産業計]は107.3。前年同月比7.2%の減少。

所定外労働時間指数[製造業]は116.7。前年同月比1.7%の減少。

労働時間の動き(規模5人以上)

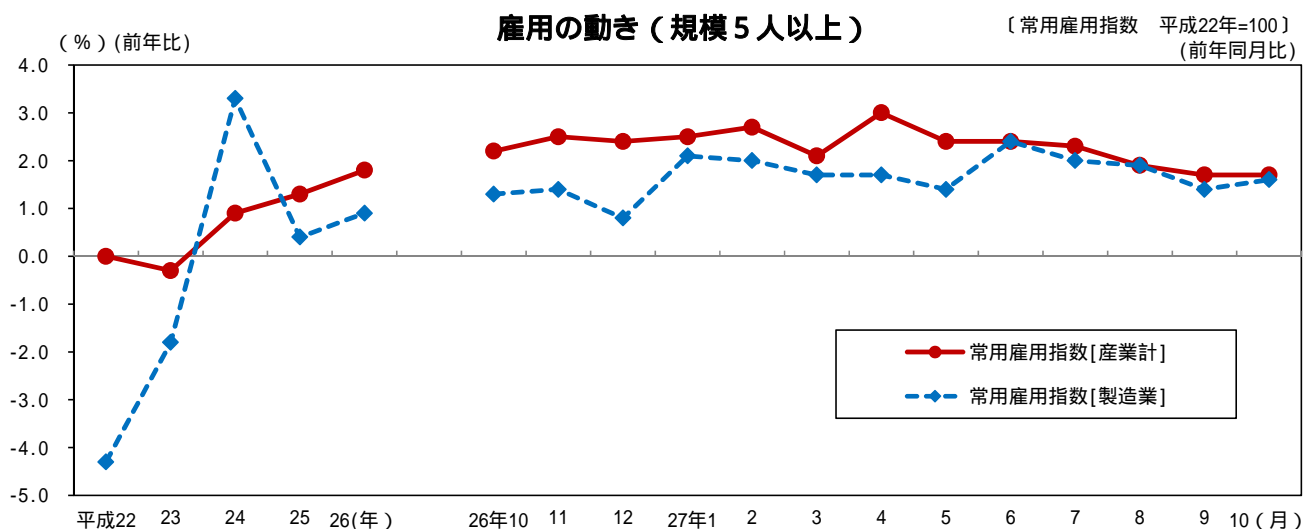
(労働時間指数 平成22年=100)
(前年同月比)



3 雇用の動き（規模5人以上）

常用雇用指数[産業計]は 106.5。前年同月比 1.7%の増加。

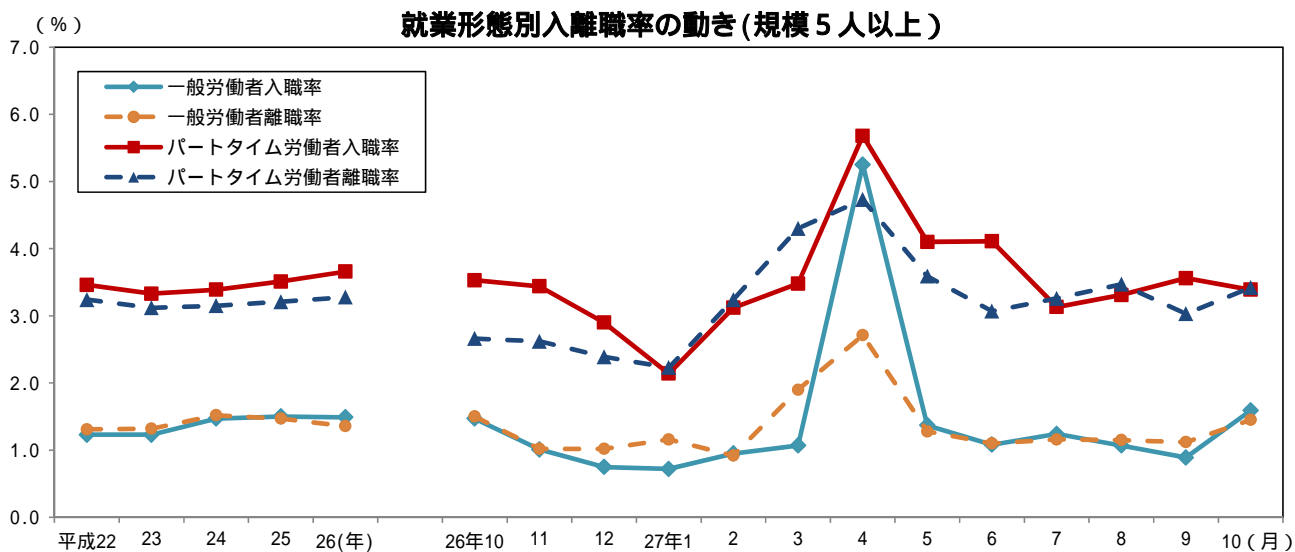
常用雇用指数[製造業]は 104.9。前年同月比 1.6%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き（規模5人以上）

一般労働者は入職率 1.59%、離職率 1.45%で 0.14ポイントの入職超過。

パートタイム労働者は入職率 3.39%、離職率 3.42%で 0.03ポイントの離職超過。



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成27年10月分（前年同月比）

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	0.2	-7.2	1.7
全国	0.4	-0.8	2.2
東京都	1.3	0.6	-0.1
神奈川県	1.9	1.8	1.2
愛知県	0.3	5.4	0.9
兵庫県	0.7	8.9	1.1
広島県	-0.7	-2.4	0.1
福岡県	1.2	3.5	-0.4

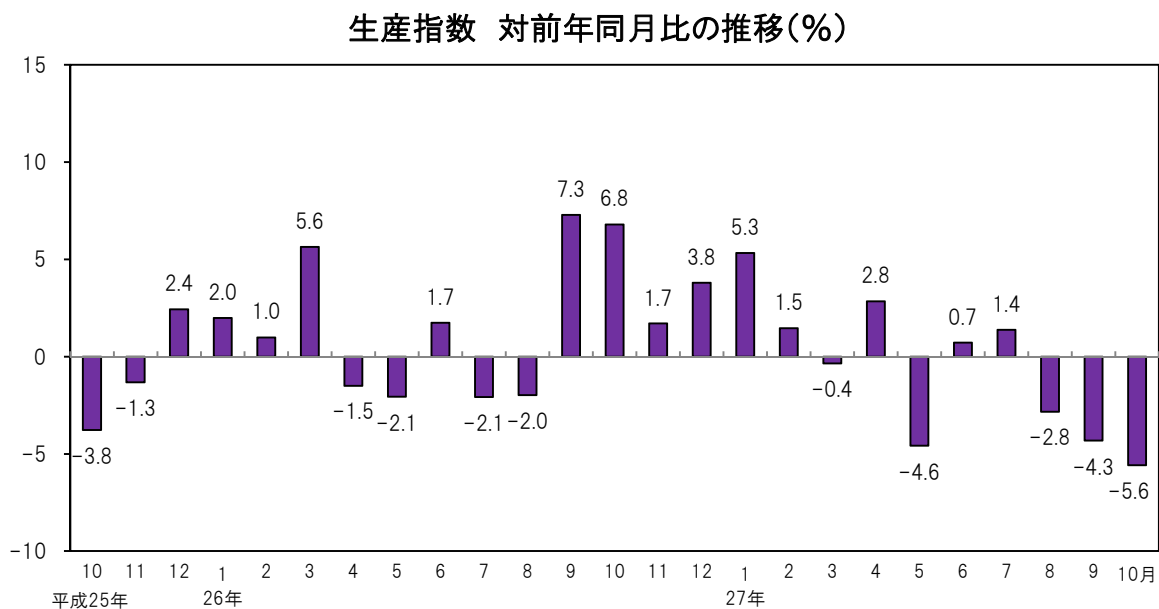
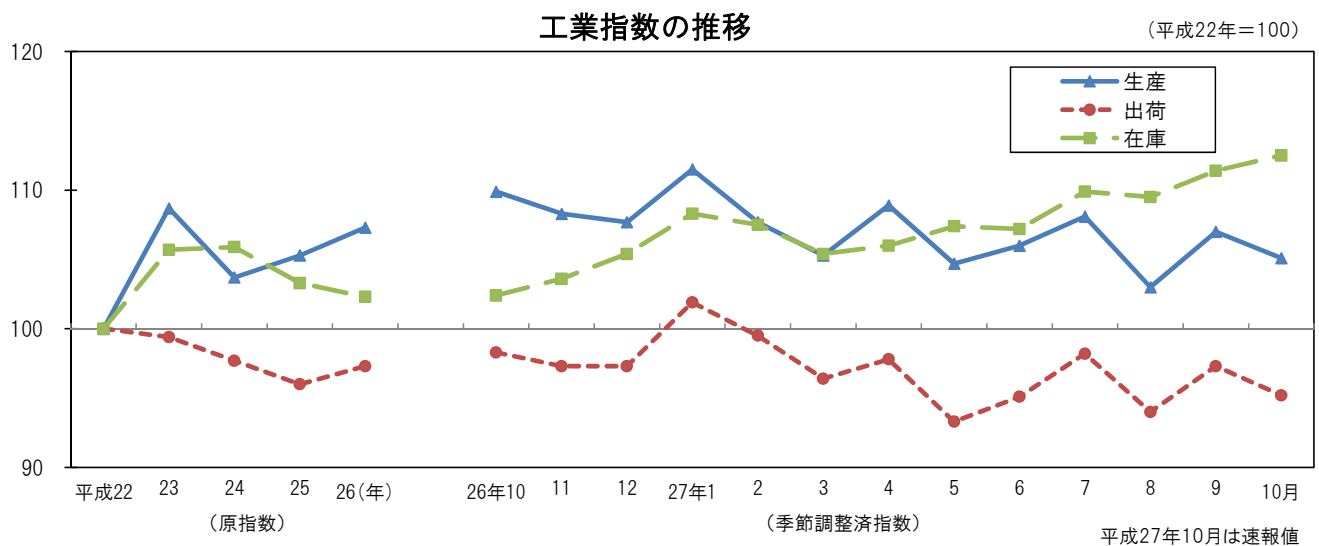
大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成27年10月（速報）

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

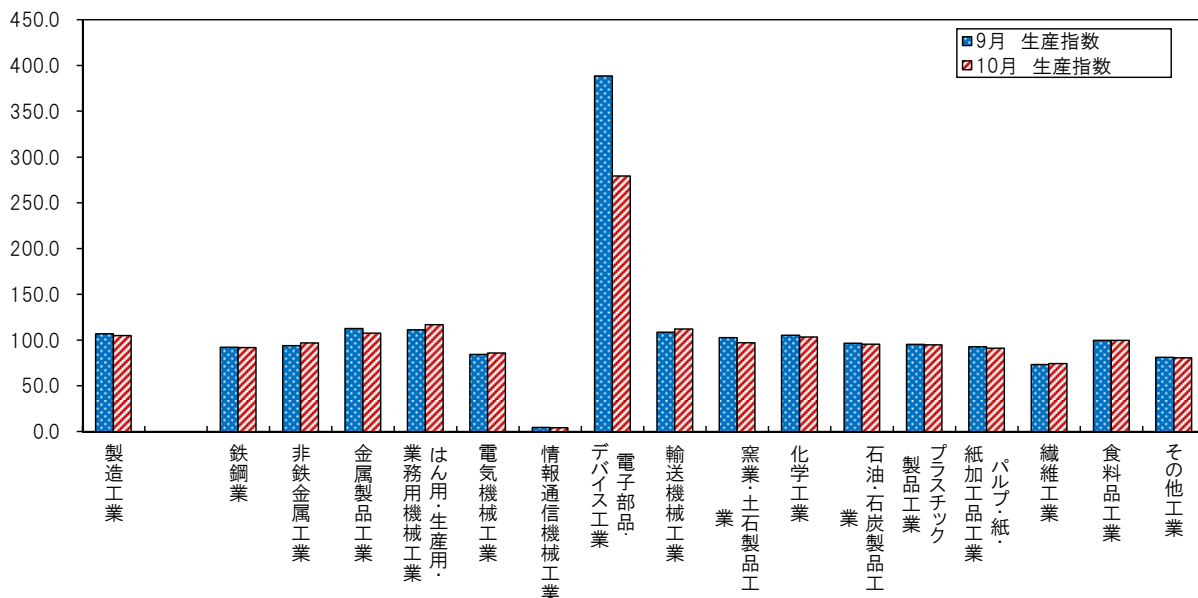
概要

- (1) 生産指数は 105.1 前月比は 1.8%の低下
業種別（寄与度順）にみると、電子部品・デバイス工業（前月比-28.1%）、化学工業（同-1.6%）など10業種が低下。
- (2) 出荷指数は 95.2 前月比は 2.2%の低下
業種別（寄与度順）にみると、石油・石炭製品工業（前月比-3.6%）、金属製品工業（同-4.2%）など7業種が低下。
- (3) 在庫指数は 112.5 前月比は 1.0%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比 14.0%）、化学工業（同 1.9%）など4業種が上昇。

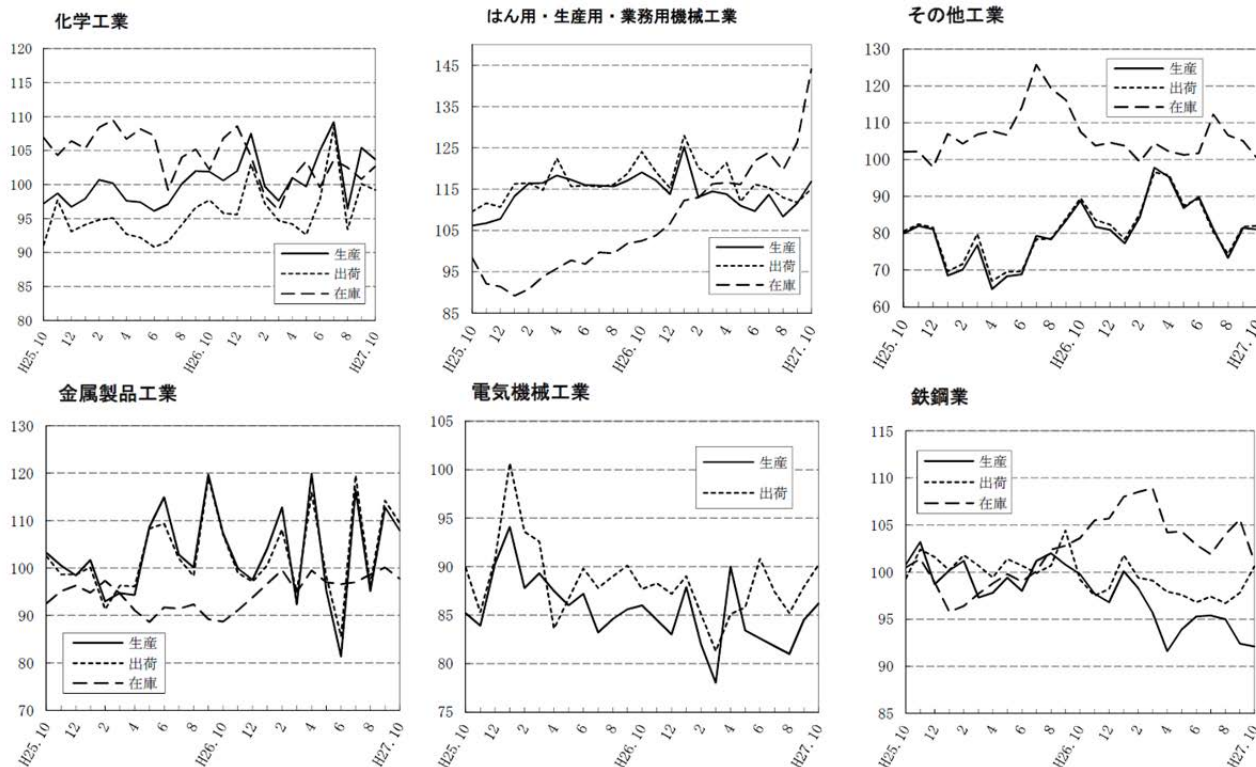


業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

《平成27年10月分速報値(前月比)》

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-1.8	-2.2	1.0
全国	1.4	2.2	-1.9
東京都	-4.2	-2.5	-2.2
神奈川県	8.0	8.1	-0.6
愛知県	3.5	2.2	3.4
兵庫県	-2.0	4.1	0.3
広島県	4.5	1.4	-3.2
福岡県	1.5	2.5	-3.4

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	人	人	人	千人	千人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)
平成23年	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.5
25	8,860,280	-10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	94.9
26	8,850,607	-11,457	1,784	4,215	201	103.8	1.11	382,055	96.5
27
26年 6月	8,851,125	-11,289	506			104.1	1.11	569,678	144.0
7	8,850,899	-11,573	1,907			104.3	1.12	461,337	116.7
8	8,850,791	-11,485	1,088	4,239	188	104.6	1.13	307,532	77.8
9	8,850,042	-11,593	1,147			104.4	1.10	308,748	78.0
10	8,850,607	-11,457	1,784	4,283	191	104.2	1.11	321,018	81.1
11	8,851,994	-11,520	2,477			103.9	1.12	315,454	79.7
12	8,849,823	-11,654	2,201	4,230	193	103.0	1.14	726,196	183.4
27年 1月	8,848,482	-12,116	2,907			104.7	1.15	303,269	77.1
2	8,845,977	-12,926	4,420	4,166	181	104.7	1.15	303,568	77.2
3	8,843,906	-12,705	6,060			104.1	1.14	330,134	83.9
4	8,841,490	-12,560	9,294	4,159	203	106.4	1.17	325,815	82.8
5	8,847,838	-12,169	8,278			106.2	1.20	308,591	78.5
6	8,847,812	-12,278	8,965	4,159	203	106.6	1.19	553,822	140.8
7	8,848,315	-12,223	9,639			106.6	1.20	455,314	115.8
8	8,848,352	-12,610	10,171	4,159	203	106.5	1.22	304,895	77.5
9	8,847,600	-12,997	10,555			105.9	1.22	312,702	79.5
10			105.5	1.23	310,557	79.0
11	1.26
12
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課	

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)
平成23年	127,799	-179,664	-78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.3
25	127,298	-231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.0
26	127,083	-251,253	36,386	6,351	236	96.2	1.09	363,338	99.9
27
26年 6月	127,113	-10,484	29,647	6,389	245	96.8	1.10	542,093	149.3
7	127,132	-5,595	-4,141	6,357	248	96.4	1.10	423,174	116.5
8	127,122	-10,059	-65,811	6,363	231	96.1	1.10	302,373	83.1
9	127,046	-6,302	42,927	6,402	233	96.0	1.10	298,197	82.0
10	127,083	-14,554	14,215	6,390	233	95.8	1.10	299,584	82.3
11	127,082	-26,813	8,673	6,371	219	95.8	1.12	312,692	85.9
12	127,064	-32,530	-15,945	6,357	210	95.7	1.14	669,187	183.6
27年 1月	127,016	-51,154	26,544	6,309	231	95.5	1.14	296,696	82.8
2	126,991	-33,476	-61,300	6,322	226	95.3	1.15	288,596	80.6
3	126,896	-30,849	73,752	6,319	228	95.1	1.15	307,364	85.8
4	126,939	-21,442	-13,769	6,342	234	96.7	1.17	304,981	85.2
5	126,904	-18,535	43,711	6,400	224	96.7	1.19	300,799	84.0
6	126,929	-10,995	40,120	6,425	224	96.8	1.19	516,839	144.3
7	r126,958	6,381	222	96.7	1.21	421,387	117.7
8	p126,890	6,379	225	96.5	1.23	298,598	83.4
9	p126,850	6,439	227	96.3	1.24	294,592	82.3
10	p126,890	6,432	208	r96.1	1.24	r297,816	r83.2
11	p126,890	6,379	209	p96.1	1.25	p308,673	p86.2
12	p126,880
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
 (2)各年は平均。※は補充推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年 月
					百貨店	スーパー					
製造工業		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
108.7	105.7	7,942	58,427	3,697,649	836,204	861,457	-	-	-	-	平成23年
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	-	24
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	25
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
...	-	27
106.6	102.0	1,158	6,056	3,727,696	72,544	71,204	-	33,248	25,053	14,652	26年 6月
106.6	101.6	714	4,190	3,731,549	85,194	72,487	-	36,919	26,472	14,490	7
106.0	101.9	713	5,678	3,733,006	64,426	73,996	-	33,088	25,514	14,500	8
110.3	102.8	583	5,444	3,739,684	66,235	68,026	-	29,877	24,428	13,247	9
109.9	102.4	707	5,015	3,737,274	70,554	70,175	-	28,896	24,712	13,952	10
108.3	103.6	747	6,013	3,740,809	82,322	72,873	-	34,429	25,084	14,646	11
107.7	105.4	548	5,605	3,743,080	108,986	89,707	-	46,938	29,314	18,642	12
111.5	108.3	528	4,877	3,744,387	81,173	71,919	-	33,561	24,420	12,328	27年 1月
107.7	107.5	441	3,961	3,746,094	67,002	65,686	-	31,580	26,117	12,206	2
105.3	105.4	605	5,285	3,727,955	78,666	72,725	-	40,563	27,603	14,195	3
108.9	106.0	776	4,491	3,729,916	71,937	71,172	-	32,515	28,223	14,803	4
104.7	107.4	513	3,882	3,731,762	74,038	75,596	-	34,141	29,033	16,374	5
106.0	107.2	788	7,345	3,732,730	72,701	72,622	-	33,427	28,881	14,083	6
108.1	109.9	614	4,358	3,738,021	87,678	74,847	65,662	39,345	30,149	15,065	7
103.0	109.5	802	6,163	3,739,624	68,379	74,783	64,156	37,288	28,938	15,369	8
r107.0	r111.4	679	5,975	3,746,550	69,074	68,994	60,304	30,404	27,479	13,836	9
p105.1	p112.5	848	6,780	3,745,808	r75,801	r72,202	r62,999	r30,263	r29,583	r14,622	10
...	...	686	5,231	3,748,310	p82,283	p71,803	p58,993	p34,454	p28,107	p14,595	11
...	12
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省				資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年 月
					百貨店	スーパー					
製造工業		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
(22年=100)											
97.2	104.3	126,509	834,117	79,242	66,606	129,327	87,747	-	-	-	平成23年
97.8	110.4	132,609	882,797	79,882	66,389	129,527	94,772	-	-	-	24
97.0	107.4	147,673	980,025	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	25
99.0	109.5	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
...	27
97.6	110.2	11,884	75,757	80,532	5,404	10,916	8,682	3,408	4,088	2,738	26年 6月
97.6	110.7	11,259	72,880	80,654	6,007	11,170	9,523	3,948	4,288	2,779	7
96.5	111.7	11,308	73,771	80,705	4,739	11,527	9,444	3,565	4,198	2,761	8
98.2	111.3	10,878	75,882	80,850	4,886	10,427	8,742	3,129	3,996	2,522	9
98.5	111.2	12,376	79,171	80,847	5,293	10,772	8,935	2,990	4,064	2,637	10
98.0	112.4	10,885	78,364	80,934	6,173	11,114	8,628	3,487	4,048	2,778	11
98.1	112.3	10,300	76,416	81,010	7,838	13,720	9,249	4,706	4,637	3,471	12
102.2	111.8	9,762	67,713	81,048	5,995	11,220	8,437	3,622	4,033	2,350	27年 1月
99.0	113.1	10,437	67,552	81,094	4,925	10,061	7,852	3,025	3,927	2,185	2
98.2	113.3	9,789	69,887	80,670	6,025	11,126	9,054	4,076	4,309	2,605	3
99.3	113.7	11,609	75,617	80,736	5,223	10,858	8,792	3,166	4,134	2,855	4
97.2	112.9	10,538	71,720	80,801	5,418	11,510	9,344	3,293	4,522	3,193	5
98.4	114.6	12,214	88,118	80,899	5,393	11,019	9,083	3,252	4,440	2,702	6
97.6	113.7	11,583	78,263	80,992	6,191	10,867	10,032	4,135	4,608	2,831	7
96.2	114.0	11,012	80,255	81,027	4,832	11,225	9,961	3,804	4,539	2,862	8
97.3	113.6	10,745	77,872	81,172	4,941	10,173	9,189	3,111	4,263	2,579	9
r98.7	r111.4	10,913	77,153	...	r5,496	r10,576	r9,484	r3,050	r4,464	r2,749	10
p97.8	p111.9	10,737	79,697	...	p5,992	p10,509	p8,992	p3,358	p4,345	p2,718	11
...	12
経済産業省		国土交通省		経済産業省				資料出所			

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	府内総生産 (名目)
件	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(22年=100)	百万円
平成23年	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	99.5	r33,769,461
24	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	99.5	r33,378,539
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	99.8	r33,815,397
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	102.2	...
27	1,205	118,809	p103.3	...
26年 6月	703,153	884,037	116	17,804	570,813	374,460	31,932	102.8	...
7	727,453	950,792	115	12,374	564,085	374,649	26,168	102.7	...
8	717,136	832,256	90	27,139	566,095	373,057	20,332	102.8	...
9	779,224	1,013,966	140	17,213	569,749	374,379	27,137	103.3	...
10	807,721	1,029,141	111	9,957	565,730	368,875	23,545	103.0	...
11	764,468	959,645	103	8,284	573,962	372,125	19,790	102.7	...
12	827,129	997,492	96	16,388	574,691	374,225	28,750	102.6	...
27年 1月	745,227	936,231	96	6,301	572,297	372,611	24,777	102.6	...
2	715,727	864,593	103	12,949	574,212	373,278	23,995	102.5	...
3	804,255	853,271	116	22,295	584,972	377,606	32,506	102.9	...
4	765,145	868,072	100	8,016	585,626	371,496	26,324	103.4	...
5	716,548	792,423	91	4,235	589,940	370,290	20,005	103.6	...
6	791,946	855,210	111	16,181	586,591	369,583	29,188	103.4	...
7	777,101	969,897	106	9,201	585,340	369,635	23,343	103.2	...
8	766,553	849,924	99	4,468	585,145	369,281	22,074	103.5	...
9	830,321	882,644	86	10,101	586,537	373,222	21,874	103.6	...
10	824,746	r953,269	102	14,791	582,722	369,930	18,462	103.8	...
11	731,178	p915,934	99	4,486	589,783	370,945	21,310	r103.5	...
12	96	5,785	p103.4	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
 (17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	国内総生産 (名目)
件	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(22年=100)	億円
平成23年	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	99.7	4,715,787
24	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	99.7	4,753,317
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	100.0	4,790,837
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	102.8	4,869,388
27	8,812	2,112,382
26年 6月	5,940	6,774	865	192,037	652,645	450,474	33,539	103.4	{ 1,181,900 { 1,269,140 { 1,236,199 { 1,234,976 } p1,223,433
7	6,192	7,158	882	129,492	644,584	449,331	27,665	103.4	
8	5,705	6,658	727	135,764	646,162	450,387	22,362	103.6	
9	6,382	7,344	827	136,799	652,873	454,907	27,023	103.9	
10	6,687	7,429	800	124,113	646,936	453,499	24,638	103.6	
11	6,188	7,086	736	115,477	656,658	456,260	20,653	103.2	
12	6,892	7,557	686	178,314	660,844	461,147	27,844	103.3	
27年 1月	6,143	7,317	721	168,070	658,252	458,485	24,048	103.1	
2	5,941	6,370	692	151,180	661,723	459,627	22,973	102.9	
3	6,927	6,704	859	223,631	676,336	465,464	31,692	103.3	
4	6,550	6,609	748	192,779	673,889	460,756	25,974	103.7	
5	5,740	5,961	724	127,755	678,655	462,447	23,438	104.0	
6	6,506	6,580	824	126,861	678,820	464,740	31,351	103.8	
7	6,664	6,934	787	120,068	674,054	465,907	24,373	103.7	
8	5,882	6,453	632	97,896	673,470	465,905	23,205	103.9	
9	6,417	6,537	673	270,898	676,940	470,471	23,440	103.9	
10	6,543	r6,438	742	106,241	673,540	468,785	20,753	103.9	
11	5,981	p6,363	711	141,650	23,663	103.5	
12	699	385,353	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀行協会	総 務 省 統 計 局	内 閣 府

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)総合指数。(21)93SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
49,644	177,248	平成23年
48,212	168,115	24
46,110	151,413	25
42,729	148,257	26
...	...	27
3,351	12,466	26年 6月
3,717	13,020	7
3,348	12,517	8
3,530	13,052	9
3,639	13,354	10
3,448	r11,287	11
4,298	p11,200	12
3,128	p10,544	27年 1月
3,111	p9,887	2
3,725	p11,089	3
3,499	p10,587	4
3,124	p11,221	5
3,263	p12,066	6
3,480	p11,712	7
3,317	p11,175	8
3,135	p11,480	9
3,415	p11,988	10
...	p10,736	11
...	...	12
大阪府警察本部	資料出所	

統計資料室 新着資料のご紹介

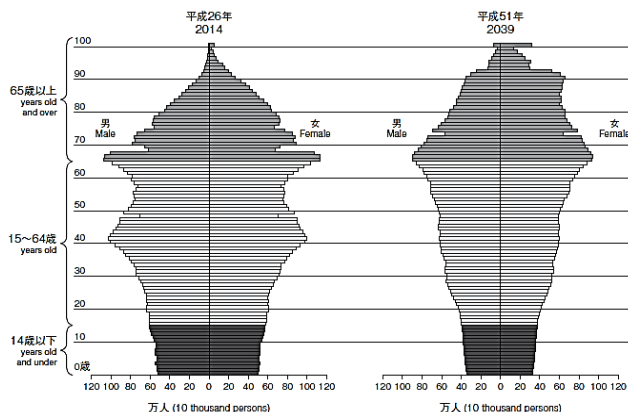
平成27年12月到着分から一部概要を紹介します。

『第65回 日本統計年鑑』

本書は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計データを、網羅的かつ体系的に収録したものです。

我が国の官公庁や民間調査機関などが実施又は作成している統計調査、業務統計及び加工統計から基本的なデータを選択し、編集しています。統計表には、英文も付していますので、海外に日本の紹介をする際にも利用できます。

人口ピラミッド(平成26年、平成51年)



(総務省統計局「第65回 日本統計年鑑」より抜粋)

—統計表利用の手引—

・単位未満は四捨五入 ・0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 …は不詳 ・-は皆無

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25) 外 貨 準 備 高 (年月末)	(26) 日 本 銀行券 発行高	(27) 財 政 資金対 民間収支	(28) 企 業 物価指数	(29) 東 証 株価指数	(30) 家 計		年 月
		経 常	収 支							可処分所得	消費支出	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億 円	億 円	億 円	百万ドル	十億円	十億円	(22年=100)	(43年=100)	円	円	
692,084	r1,502,951	104,013	-3,302	-27,799	1,295,841	83,997	25,329	101.5	820.80	420,394	308,524	平成23年
665,157	r1,403,167	47,640	-42,719	-38,110	1,268,125	86,653	38,664	100.6	768.64	425,330	314,229	24
629,033	1,314,140	39,317	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	101.9	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	26,458	-104,016	-30,801	1,260,548	93,082	131,634	105.1	1,263.58	423,907	318,650	26
...	1,099,048	1,233,214	p102.8	27
45,271	108,242	-3,639	-5,463	-2,140	1,283,921	86,524	1,492	106.2	1,246.22	569,621	295,985	26年 6月
49,392	107,911	4,036	-8,582	-4,538	1,276,027	86,528	17,197	106.6	1,275.72	449,000	311,493	7
46,936	102,836	2,494	-8,526	-2,675	1,278,011	86,834	16,685	106.5	1,271.50	383,406	306,136	8
47,003	111,200	9,780	-7,112	-2,007	1,264,405	86,462	4,095	106.4	1,313.29	342,391	303,582	9
49,703	109,714	8,464	-7,649	-2,095	1,265,925	87,236	12,065	105.5	1,253.99	404,995	314,456	10
49,439	97,540	4,402	-6,312	-978	1,269,079	87,782	15,598	105.2	1,385.33	352,583	306,204	11
54,419	r91,836	2,259	-3,821	-3,583	1,260,548	93,082	2,900	104.7	1,411.59	774,369	357,823	12
p43,885	p83,288	1,018	-8,566	-3,762	1,261,103	89,031	19,745	103.3	1,389.14	359,213	320,010	27年 1月
p42,027	p78,969	14,957	-1,460	-637	1,251,112	89,376	17,567	r103.3	1,461.08	406,509	291,371	2
p47,850	p89,187	28,203	6,714	1,598	1,245,316	89,673	1,702	103.5	1,553.83	363,405	352,164	3
p44,683	p89,752	13,362	-1,354	-5,268	1,250,073	91,029	9,502	103.6	1,590.91	383,966	333,126	4
p42,044	p97,201	18,660	-480	881	1,245,755	89,732	16,114	103.8	1,626.44	327,593	317,187	5
p42,470	p100,612	5,615	1,156	-1,878	1,242,935	90,583	-5,076	103.6	1,652.72	581,603	293,439	6
p44,836	p97,289	r18,016	r-972	r-2,001	1,242,316	91,044	17,345	103.3	1,637.30	472,281	315,503	7
p43,249	p94,065	r16,357	r-3,326	r459	1,244,150	91,387	14,584	102.7	1,613.59	391,486	317,478	8
p42,213	p92,974	r14,601	r679	r-548	1,248,936	91,562	1,620	102.1	1,455.30	338,999	299,276	9
p47,184	p100,010	p14,584	p2,002	p-3,373	1,244,211	92,600	11,399	101.5	1,506.15	405,744	310,411	10
p44,969	p90,359	p11,435	p-2,715	p615	1,233,008	93,159	14,072	r101.4	1,582.45	345,613	295,107	11
...	p85,342	1,233,214	p101.1	12
警 察 庁	財 務 省	日 本 銀 行	東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局	資料出所							

【注】(22)、(23)各年月末現在。(24)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成25年	16.6	36.7	-2.9	16.9	1,519.5	58.0	1,279.0	2,058.2	1,996.4
26	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
27	17.2	38.0	0.0		1,648.5	25.5		2,006.2	
27年 1月	6.1	14.1	0.3	6.0	93.0	9.5	45.4	123.3	142.6
2	6.9	15.7	0.0	6.3	25.5	4.0	61.7	136.8	135.4
3	10.2	23.0	0.7	9.4	174.5	13.0	104.2	175.4	159.5
4	15.9	27.0	4.4	15.1	107.0	9.0	103.8	152.1	188.6
5	21.5	31.3	12.1	19.7	104.0	18.0	145.5	249.3	194.3
6	22.9	31.9	14.4	23.5	196.0	17.5	184.5	144.1	156.2
7	27.0	36.2	19.3	27.4	358.0	18.0	157.0	168.2	182.1
8	28.6	38.0	22.5	28.8	185.5	21.5	90.9	202.3	216.9
9	23.2	31.7	17.0	25.0	163.0	16.0	160.7	158.8	156.7
10	19.0	27.9	10.0	19.0	40.5	16.5	112.3	231.2	163.9
11	15.2	25.2	6.1	13.6	111.5	7.5	69.3	120.4	148.5
12	10.1	22.5	1.7	8.6	90.0	25.5	43.8	144.3	151.6

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人 口 動 態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動		
	出 生	死 亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死 産	婚 姻	離 婚	転 出	転 入	(3)社会増減
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人
平成24年	73,012	80,472	154	-7,460	1,723	48,114	18,761	149,466	154,847	5,381
25	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377
26	69,968	81,657	138	-11,689	1,615	46,930	17,833	149,533	149,142	-391
27年 6月	5,794	6,189	8	-395	135	3,200	1,580	10,442	10,344	-98
7	6,253	6,599	10	-346	145	4,206	1,505	10,700	10,415	-285
8	6,131	6,667	14	-536	115	3,657	1,404	10,616	10,749	133
9	10,545	10,908	363
10	11,470	11,265	-205
11	8,897	8,581	-316

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外 国 貿 易 額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年	7,150,542	9,243,830	2,746,841	4,173,198	482,819	2,056,973	7,190	75,820	3,913,691	2,937,840
25	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27年 6月	791,946	855,210	313,853	409,407	45,413	114,541	741	5,302	431,939	325,960
7	777,101	969,897	291,227	440,696	39,896	158,180	682	6,171	445,296	364,850
8	766,553	849,924	278,689	409,365	42,441	126,438	622	4,407	444,801	309,714
9	830,321	882,644	291,729	451,096	43,872	122,388	446	4,208	494,274	304,952
10	824,746	r953,269	292,070	r423,675	42,381	r112,599	525	r4,590	489,770	r412,405
11	731,178	p915,934	258,512	p423,509	36,076	p129,530	424	p5,618	436,166	p357,277

【注】 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成24年	841,712	100.7	284,315	110,750	255,478	9,427	28,174	128,252	25,315	30,900
25	889,464	105.7	293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26	927,558	104.3	299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
27年 6月	74,038	106.0	24,327	11,603	19,004	789	2,316	14,042	1,955	1,966
7	72,701	100.2	21,756	10,644	20,752	728	2,513	14,471	1,836	3,126
8	87,678	102.9	25,915	12,537	28,409	927	2,574	15,234	2,082	3,378
9	69,074	104.3	22,108	11,494	17,526	657	2,006	13,496	1,787	1,351
10月r	75,801	107.4	25,435	10,861	19,823	757	2,267	14,942	1,716	1,634
11月p	82,283	100.0	25,788	11,440	23,680	1,185	2,361	16,092	1,737	3,203

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成24年	857,008	99.5	80,909	17,498	569,479	5,742	31,795	149,592	1,993	1,509
25	854,388	99.7	75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26	867,151	101.5	71,489	16,805	582,800	5,329	31,394	157,762	1,572	1,476
27年 6月	75,596	108.4	6,370	1,495	50,888	482	2,736	13,540	84	94
7	72,622	102.0	5,881	1,377	49,353	397	2,691	12,842	81	92
8	72,847	100.5	6,001	1,403	51,237	286	2,706	11,131	85	128
9	68,994	101.4	4,566	1,377	49,939	223	2,365	10,443	81	96
10月r	72,202	102.9	5,986	1,256	50,685	342	2,709	11,141	82	105
11月p	71,803	98.5	6,199	1,254	50,153	365	2,722	11,032	79	118

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成24年	3,711,794	681,438	196,750	364,406	9,372	2,718,755	917,203	1,103,109	698,443	66,192	236,037
25	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070
26	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
27年 6月	3,732,730	670,604	193,675	352,463	9,707	2,747,687	935,324	1,040,917	771,446	68,729	236,003
7	3,738,021	670,328	193,499	352,270	9,759	2,753,013	936,964	1,040,538	775,511	68,860	236,061
8	3,739,624	670,154	193,382	352,151	9,832	2,754,338	937,849	1,039,119	777,370	68,870	236,430
9	3,746,550	670,941	193,561	352,390	9,891	2,759,949	940,084	1,038,342	781,523	69,017	236,752
10	3,745,808	669,977	193,294	351,736	9,901	2,759,681	940,318	1,036,513	782,850	69,118	237,131
11	3,748,310	670,628	193,369	352,130	9,956	2,761,301	941,382	1,035,407	784,512	69,302	237,123

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(新関西国際空港(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数				貨物扱量		
	国際線	国内線	回	国際線	うち外国人旅客	国内線	国際線	国内線	国際貨物	国内貨物
平成24年	124,025	83,865	40,160	16,113,639	11,253,210	3,605,421	4,860,429	701,534	670,891	30,643
25	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543
26	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407
27年 6月	13,356	8,935	4,421	1,828,612	1,274,274	818,863	554,338	55,334	53,555	1,779
7	14,609	10,082	4,527	2,054,598	1,453,428	961,703	601,170	61,202	59,129	2,073
8	14,962	10,330	4,632	2,288,861	1,608,349	981,419	680,512	56,451	54,700	1,751
9月r	14,183	9,764	4,419	2,019,380	1,370,969	782,137	648,411	61,354	59,435	1,919
10月p	14,504	10,330	4,174	2,030,687	1,440,652	919,510	590,035	63,020	61,078	1,942
11月p	14,022	10,101	3,921	1,926,665	1,395,434	886,910	531,231	59,652	57,805	1,847

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数	観光目的		うち外国人実宿泊者数	
		人	人	人			50%以上	50%未満		
平成24年	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人	
25	605	23,343,620	5,863,890	17,479,730	3,060,850	17,103,470	4,416,070	12,687,400	2,005,210	
26	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540	2,773,240	
	26	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
27年 5月	561	2,481,420	808,990	1,672,440	749,050	1,719,260	590,750	1,128,510	465,810	
6		2,413,930	826,660	1,587,270	820,150	1,657,540	573,120	1,084,410	488,310	
7		2,835,130	982,390	1,852,750	980,960	1,975,530	699,550	1,275,980	575,050	
8		2,866,200	991,750	1,874,450	796,380	1,944,850	683,740	1,261,110	455,680	
9		2,605,590	929,510	1,676,080	713,220	1,810,340	644,560	1,165,780	413,410	
10		2,812,100	992,850	1,819,250	869,580	1,938,800	685,270	1,253,520	521,830	

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.27年各月の宿泊施設数は平成27年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物									
	総 数		建 築 主 別							
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人			
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²		
平成24年	1,229,624	7,823,303	47,473	321,986	790,241	5,302,101	391,911	2,199,216		
25	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447		
26	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798		
27年 6月	151,677	788,071	8,817	49,652	107,063	547,687	35,797	190,732		
7	128,473	613,809	8,312	32,876	89,721	417,320	30,440	163,613		
8	171,909	802,295	1,432	9,388	144,244	649,621	26,234	143,286		
9	121,815	678,985	1,860	13,039	82,267	463,863	37,688	202,083		
10	151,690	847,614	3,520	16,854	112,145	641,667	36,025	189,093		
11	118,495	686,092	5,386	21,974	79,486	484,117	33,623	180,001		
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積	(うち) 住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積		戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²
平成24年	2,596,850	2,578,083	2,648,370	62,997	5,093,626	61,617	5,017,057	313,644	3,124	291,502
25	2,804,060	2,701,211	3,547,526	71,080	5,521,460	69,335	5,407,698	333,222	3,378	309,104
26	2,377,691	2,783,019	3,262,779	66,236	4,801,193	64,528	4,708,952	281,382	2,433	236,685
27年 6月	232,438	289,346	266,287	7,501	496,817	7,345	488,691	22,087	212	20,052
7	199,154	228,583	186,072	4,446	334,687	4,358	322,512	21,752	241	21,141
8	204,599	192,839	404,857	6,242	400,739	6,163	397,125	20,334	156	18,054
9	255,543	180,493	242,949	6,087	448,512	5,975	443,695	26,744	264	26,239
10	214,470	341,237	291,907	6,902	489,417	6,780	476,406
11	220,583	130,930	334,579	5,336	367,288	5,231	364,195

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	27年 10月	27年 11月	27年 10月	27年 11月		27年 10月	27年 11月	27年 10月	27年 11月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大阪 市	277,254	323,476	3,097	2,326	河内 長野 市	2,806	1,964	18	11
堺 市	64,669	43,370	573	385	松 原 市	6,584	4,164	42	42
岸 和 田 市	7,803	12,716	73	62	大 東 市	3,998	28,194	38	45
豊 中 市	52,074	38,728	665	460	和 泉 市	7,136	11,088	83	58
池 田 市	11,921	6,081	168	61	箕 面 市	1,063	8,579	8	81
吹 田 市	28,560	27,510	389	133	柏 原 市	8,266	867	3	15
泉 大 津 市	1,963	3,425	21	33	羽 曳 野 市	5,223	7,231	58	45
高 槻 市	13,122	14,960	99	95	門 真 市	18,286	5,935	203	53
貝 塚 市	4,689	7,063	36	20	摂 津 市	2,735	6,991	20	85
守 口 市	14,205	4,374	47	33	高 石 市	5,221	3,252	60	26
枚 方 市	25,122	19,141	222	181	藤 井 寺 市	180,230	3,701	30	39
茨 木 市	17,181	21,126	143	194	東 大 阪 市	25,835	22,556	187	205
八 尾 市	13,460	17,323	109	147	泉 南 市	2,970	1,475	29	20
泉 佐 野 市	13,334	9,555	125	65	四 條 畷 市	2,845	1,534	12	14
富 田 林 市	4,311	7,331	28	102	交 野 市	4,788	3,266	48	35
寝 屋 川 市	5,991	6,270	41	65	大 阪 狭 山 市	4,286	4,854	31	33
					阪 南 市	1,299	1,733	10	12

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年	556,965	1,970	0	368,330	71	24,945	14,100
25	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
27年 6月	586,591	3,938	24	369,583	49	22,730	25,224
7	585,340	3,942	0	369,635	389	22,085	23,183
8	585,145	3,941	0	369,281	938	21,379	21,990
9	586,537	3,465	0	373,222	77	20,331	23,289
10	582,722	3,467	0	369,930	163	20,345	23,708
11	589,783	3,471	42	370,945	260	20,624	23,346

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	4,284	11,309	24,778	4,295	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638
27年 7月	4,236	10,935	29,568	4,897	28,713	17,239	46,590	6,931	7,447	9,272
8	4,189	10,834	28,789	4,863	28,732	17,282	46,715	6,911	7,449	9,277
9	4,374	11,005	28,852	4,966	28,914	17,434	46,433	6,916	7,480	9,244
10	4,399	11,033	28,953	4,903	28,905	17,405	46,458	6,923	...	9,201
11	4,335	10,924	28,851	4,834	28,900	17,412	46,643	6,915	...	9,189
12	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成24年	11,570	307,136	8,499	321	962	1,441	77,453	3,692,034
25	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27年 6月	937	29,188	518	10	33	79	6,316	313,514
7	903	23,343	378	5	37	54	5,910	243,732
8	769	22,074	383	6	35	26	5,136	232,046
9	751	21,874	432	7	27	148	5,017	234,400
10	668	18,462	235	15	50	58	4,420	207,530
11	845	21,310	332	4	12	12	5,645	236,627

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債数	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成25年	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
27年 7月	106	9,201	25	3,574	32	3,811	20	911	3	70	24	725	2	110
8	99	4,468	15	700	23	1,238	19	1,439	10	345	29	448	3	298
9	86	10,101	12	1,981	29	4,700	12	938	7	385	20	1,559	6	538
10	102	14,791	15	3,422	26	7,729	26	2,452	8	579	26	559	1	50
11	99	4,486	16	684	23	1,284	21	1,017	2	49	29	872	8	580
12	96	5,785	15	1,404	28	2,300	19	743	4	710	27	498	3	130

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

今月の大阪府統計表
(労働・社会保障)

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
平成24年度	件	件	%	人	人	件	%	人	件	件
25	43,750	12,921	29.5	58,912	14,013	16,600	29.8	438	544	83
26	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9	515	487	86
	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2	489	424	79
27年 5月	35,422	10,774	30.4	62,017	11,941	14,177	33.4	422	414	61
6	36,787	11,673	31.7	65,726	12,784	14,883	35.0	567	390	76
7	34,367	10,829	31.5	67,945	11,893	14,019	34.4	589	416	73
8	32,277	9,093	28.2	64,430	10,050	13,126	30.9	501	375	61
9	33,852	9,975	29.5	64,098	10,797	13,994	31.8	421	425	72
10	37,151	10,796	29.1	76,080	11,883	15,681	32.0	510	456	65

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般						日雇			
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成24年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
25	3,271,194	12,422	41,510	9,358	5,481,931	2,489	782,915	322	2,646	182,701
26	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637	325	2,753	183,055
	3,353,066	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507	318	2,684	180,860
27年 5月	3,398,028	12,062	30,056	10,502	4,106,892	2,824	867,910	182	2,733	211,940
6	3,406,665	10,857	33,154	7,655	4,385,407	2,595	817,392	238	2,599	174,878
7	3,411,415	11,137	34,009	8,300	4,660,053	2,880	915,374	248	2,617	182,128
8	3,404,706	9,239	34,851	8,481	4,328,763	2,835	863,561	420	2,708	188,162
9	3,403,431	9,834	34,567	7,655	4,505,743	2,263	712,226	483	2,651	174,633
10	3,399,166	12,353	33,843	7,307	4,602,804	2,821	872,943	455	2,586	169,225

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成24年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
25	137,345	1,637,281	31,911,101	36,930,217	2,575,778	5,005,852	74,322	2,464,858	1,432,237
26	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
26年 12月	145,601	1,711,547	2,982,108	3,439,244	217,898	418,880	6,205	206,838	120,254
27年 1月	146,055	1,712,326	2,858,324	3,324,019	216,491	423,874	6,185	210,266	123,013
2	146,410	1,710,975	2,752,188	3,188,389	207,654	419,159	5,998	212,618	124,040
3	146,907	1,730,217	3,065,653	3,617,235	205,028	418,519	6,649	224,157	129,785
4	147,800	1,754,364	2,867,028	3,377,252	202,275	400,631	6,016	205,548	118,893
5	148,538	1,757,327	2,830,475	3,262,957	206,124	405,729	5,720	189,704	109,216

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
平成23年度	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
24	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
25	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
27年 4月	224,679	r300,232	275,316	273,748	r242,926	r76,870	46,258	14,440	7,448	22,979	1,391
5	224,810	r299,631	r274,805	273,234	r241,271	r77,545	46,441	14,599	7,605	22,422	1,816
6	225,146	r299,554	r274,480	272,967	r244,029	r78,672	44,767	14,713	7,671	20,582	1,800
7	225,271	299,492	r274,545	r272,995	r244,089	r79,213	45,618	14,668	7,678	21,447	1,824
8	225,134	298,997	273,800	272,645	r240,797	r79,286	45,756	14,665	7,663	21,630	1,799
9	224,968	298,669	274,213	272,527	r241,261	r79,296	45,736	14,600	7,613	21,771	1,752

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成24年度	22,358	20,017	359	16,851	2,783	24	2,341	2,118	223
25	22,069	19,749	341	16,684	2,698	25	2,321	2,108	212
26	20,800	18,635	322	15,751	2,537	24	2,165	1,963	201
27年 6月	1,256	1,114	23	917	173	1	143	130	13
7	1,478	1,298	21	1,081	195	2	179	167	13
8	2,164	1,889	22	1,627	238	2	275	262	12
9	1,676	1,469	23	1,240	204	2	207	196	11
10	1,371	1,222	24	1,006	190	2	148	136	13
11	1,415	1,281	27	1,060	193	2	133	118	15

【注】1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季時別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 ³	戸	戸	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³
平成25年	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	5,581,358	4,081,079	3,822,146	3,623,299	1,161,899	1,658,020	493,760	309,618
27年 7月	469,478	4,069,392	3,871,199	276,976	54,774	153,266	43,218	25,718
8	437,919	4,070,961	3,872,700	278,116	42,433	146,348	55,083	34,252
9	414,083	4,073,921	3,875,462	258,077	43,314	137,979	47,715	29,068
10	407,032	4,076,107	3,877,624	252,183	59,765	133,240	37,499	21,679
11	421,822	4,078,037	3,879,371	254,184	79,407	124,045	33,217	17,515
12	515,180	4,081,079	3,882,146	302,093	109,180	140,885	32,885	19,143

【注】1. 大阪ガス株式会社(株)の府内におけるものである。2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千 ³	千 ³	世帯	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³
平成24年度	525,766	185,048	1,514,742	375,926	370,578	1,272	4,076	24,672
25	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814	26,326
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
27年 6月	43,159	14,707	1,542,305	28,767	28,441	78	248	2,160
7	45,095	14,274	1,544,196	31,907	31,552	83	273	2,330
8	44,770	14,860	1,546,379	33,969	33,590	90	289	2,312
9	42,292	14,690	1,545,837	30,401	30,063	83	256	2,175
10	44,147	14,137	1,548,218	31,347	30,991	83	272	2,235
11	42,478	14,559	1,549,663	31,711	31,354	88	269	2,056

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数 (件)										
平成24年	48,212	8,077	3,994	43,124	13,260	14,146	4,738	10,980	1,091	3
25	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1
27年 5月	3,124	444	282	2,786	807	956	287	736	56	-
6	3,263	477	287	2,925	826	1,076	286	737	50	1
7	3,480	519	258	3,158	879	1,199	285	795	64	-
8	3,317	499	230	3,032	901	1,110	290	731	55	-
9	3,135	409	264	2,818	781	1,064	276	697	53	-
10	3,415	492	296	3,053	865	1,062	315	811	65	1
負傷者 (人)										
平成24年	57,804	8,628	4,060	52,527	14,753	20,216	5,391	12,167	1,216	1
25	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-
27年 5月	3,693	475	289	3,342	873	1,322	331	816	62	-
6	3,871	507	281	3,534	906	1,482	319	827	55	1
7	4,152	558	260	3,826	982	1,654	311	879	66	-
8	4,091	533	241	3,787	997	1,623	346	821	63	-
9	3,812	446	265	3,488	868	1,540	316	764	59	-
10	4,030	513	299	3,664	941	1,475	337	911	67	-
死者 (人)										
平成24年	182	20	51	81	33	14	17	17	47	3
25	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1
27年 5月	15	-	4	9	3	1	4	1	2	-
6	17	1	7	8	4	-	1	3	2	-
7	10	-	3	4	2	1	1	-	3	-
8	12	2	2	10	3	1	2	4	-	-
9	16	2	5	9	2	5	1	1	2	-
10	20	1	5	11	3	2	4	2	3	1

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成24年	168,115	1,119	116	654	175	174	6,345	132,752	4,103	1,772	22,024
25	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27年 6月	12,066	68	10	32	18	8	519	9,369	377	144	1,589
7	11,712	80	11	39	19	11	490	9,200	411	164	1,367
8	11,175	54	11	28	6	9	484	8,928	348	128	1,233
9	11,480	62	10	36	5	11	445	9,264	379	118	1,212
10	11,988	63	12	29	14	8	479	9,612	435	129	1,270
11	10,736	84	16	31	24	13	459	8,451	368	112	1,262
検挙件数 (件)											
平成24年	29,127	600	97	309	89	105	3,448	16,098	1,965	789	6,227
25	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27年 6月	2,094	44	12	13	8	11	287	1,126	94	43	500
7	1,862	40	12	14	5	9	335	923	86	61	417
8	1,973	41	6	22	10	3	270	1,080	94	91	397
9	1,744	51	10	24	7	10	261	922	100	78	332
10	2,326	39	10	16	5	8	283	1,353	153	73	425
11	3,502	100	17	48	20	15	401	1,984	254	124	639
検挙人員 (人)											
平成24年	21,091	547	106	287	71	83	3,698	10,177	940	795	5,744
25	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27年 6月	1,665	42	11	13	4	14	304	744	69	37	469
7	1,559	37	10	15	5	7	356	630	71	77	388
8	1,527	40	8	23	6	3	271	705	61	80	370
9	1,369	56	10	27	6	13	276	619	45	78	295
10	1,607	37	8	17	4	8	302	733	118	66	351
11	2,474	81	21	35	9	16	431	1,051	172	213	526

【注】月別の数値は暫定値である。

第3回

『夢のマイホームは持ち家派？賃貸派？』



世論調査 11 年前と今』

平成 27 年 10 月に内閣府が「住生活に関する世論調査」を実施しました。この中で、前回平成 16 年 11 月に実施された「住宅に関する世論調査」と比較（一部は、前々回平成 10 年 12 月調査とも比較）して、国民の住宅や住環境に関する意識の変化を調査しています。

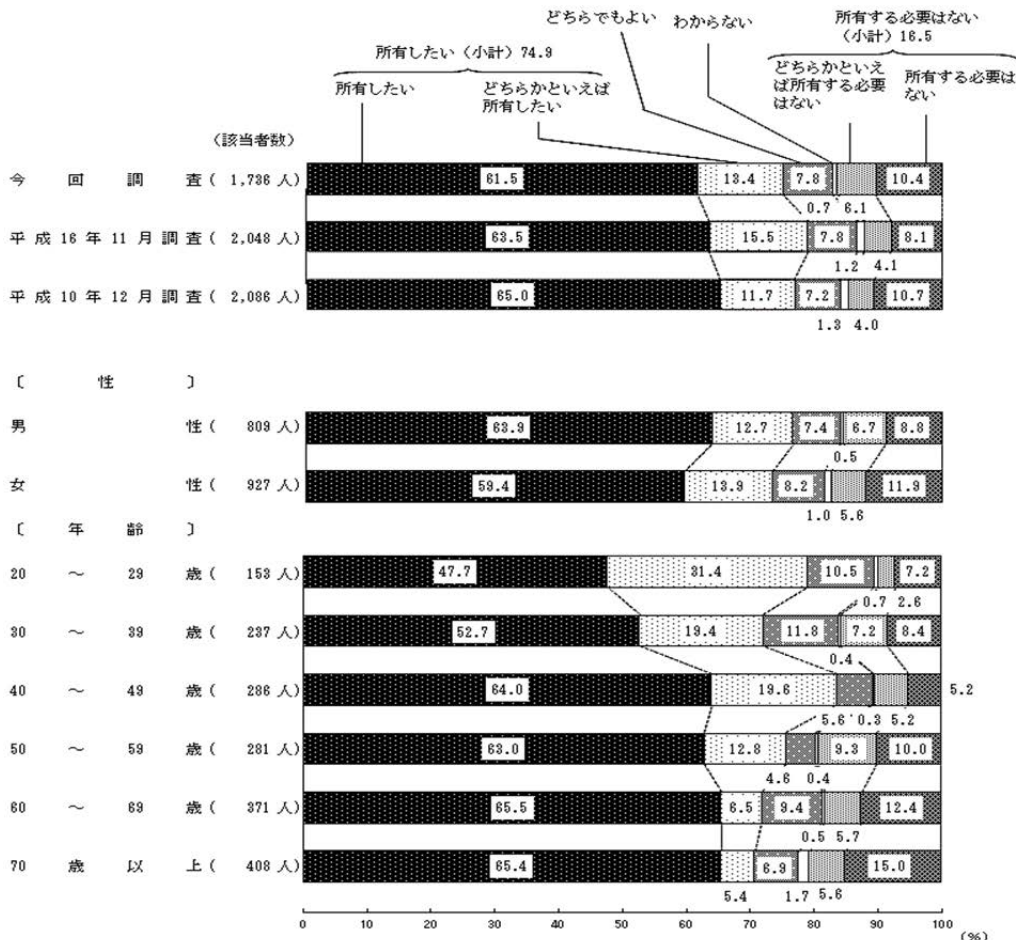
約 11 年の間に「夢のマイホーム」に関する意識がどのように変化したのか見てみましょう。

図 1 は、現在、住宅を所有しているかどうか、将来相続できる住宅があるかどうかに関わらず、住宅の所有についてどのように考えるか聞いたところ、「所有したい」が 74.9%（「所有したい」61.5%+「どちらかといえば所有したい」13.4%）、「所有する必要はない」が 16.5%（「どちらかといえば所有する必要はない」6.1%+「所有する必要はない」10.4%）、「どちらでもよい」が 7.8%となっています。

前回の調査結果（平成 16 年 11 月「住宅に関する世論調査」の調査結果をいう、以下同じ）と比較して見ると、「所有したい」（79.0%→74.9%）の割合が低下し、「所有する必要はない」（12.1%→16.5%）の割合が上昇しています。

また、年齢別に見ると、「所有したい」は 40 歳代で、「所有する必要はない」は 70 歳以上で、それぞれ高くなっています。

図 1 住宅を所有したいか

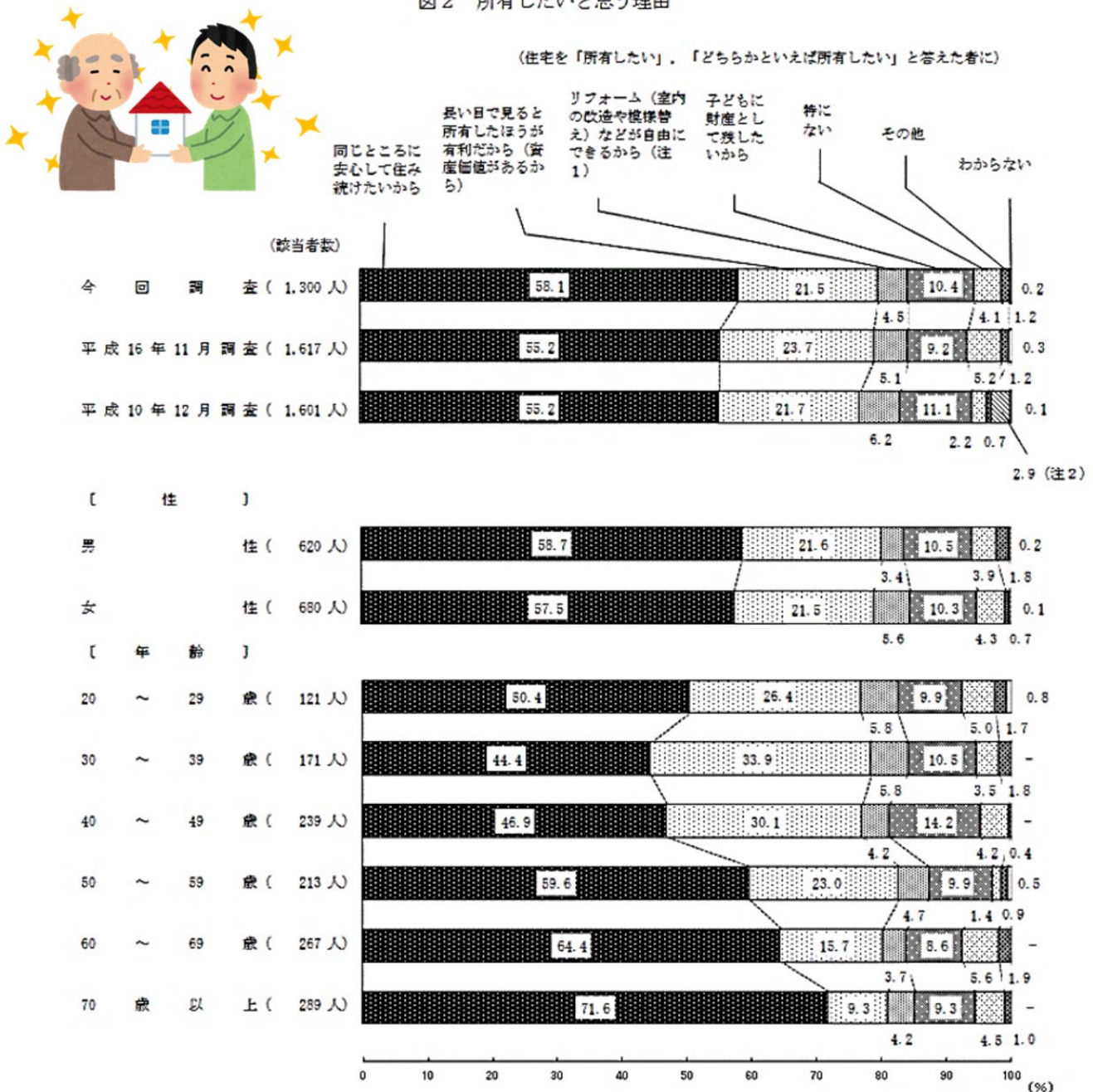


では、それぞれの理由を詳しく見てみましょう。

まず、住宅を「所有したい」、「どちらかといえば所有したい」と答えた方（1,300人）に、その理由を聞いたところ、図2のように「同じところに安心して住み続けたいから」の割合が58.1%、続いて、「長い目で見ると所有したほうが有利だから（資産価値があるから）」が21.5%、「リフォーム（室内の改造や模様替え）などが自由にできるから」が4.5%、「子どもに財産として残したいから」が10.4%となっています。

性別に見ると大きな差異は見られませんが、年齢別に見ると、「同じところに安心して住み続けたいから」が60歳代及び70歳以上、「長い目で見ると所有したほうが有利だから（資産価値があるから）」が30歳代及び40歳代、「子どもに財産として残したいから」が40歳代で、それぞれ高くなっています。

図2 所有したいと思う理由



(注1) 平成10年12月調査では、「室内の改造や模様替えが自由にできるから」となっている。
 (注2) 平成10年12月調査では、「何となく」(2.9%)という選択肢がある。

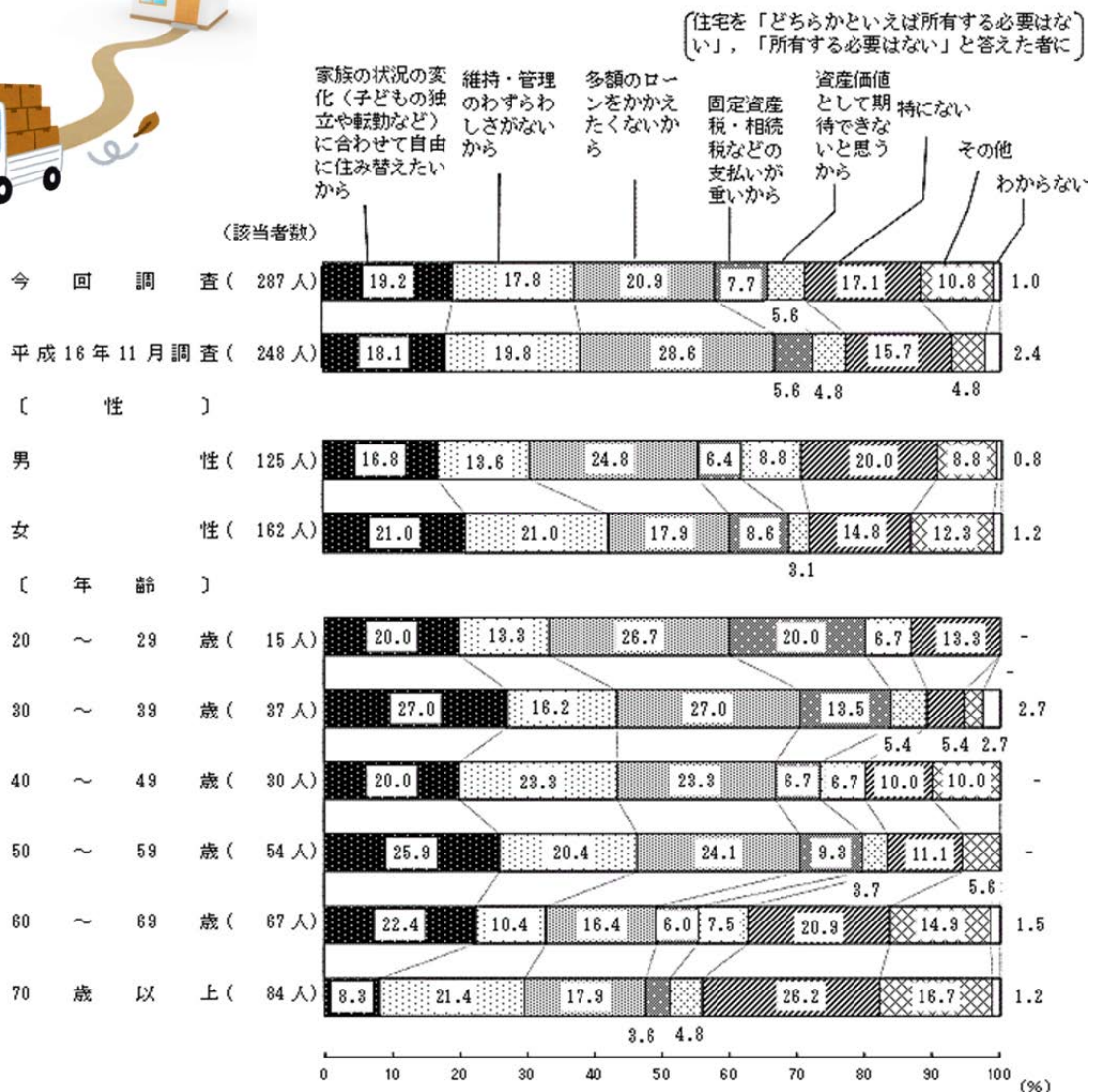


次に、住宅を「どちらかといえば所有する必要はない」、「所有する必要はない」と答えた方（287人）に、その理由を聞いたところ、図3のように「家族の状況の変化（子どもの独立や転勤など）に合わせて自由に住み替えたいから」が19.2%、「維持・管理のわずらわしさがないから」が17.8%、「多額のローンをかかえたくないから」が20.9%、「固定資産税・相続税などの支払いが重いから」が7.7%、「資産価値として期待できないと思うから」が5.6%となっています。

前回の調査結果と比較して見ると、「多額のローンをかかえたくないから」（28.6%→20.9%）が低下しています。



図3 所有する必要はないと思う理由



これらのように、11年間で国民のマイホームの所有形態への考え方に変化が見られました。経済環境やライフスタイルの変化に伴って、「一生に一度の大きな買い物＝マイホーム」に対する価値観も多様化しているのかもしれない。

紙面では紹介できませんでしたが、報告書では上記の他に「空き家についての意識」、「近隣住民や地域との交流・つながりについての意識」、「高齢期の住宅、居住地についての意向」の調査結果も掲載されています。興味をお持ちの方は、一度ご覧になられてはいかがでしょうか。

引用：内閣府「住生活に関する世論調査（平成27年10月調査）」



今年も統計調査にご協力よろしくお願ひします！



■平成28年度の統計調査■

5年毎

経済センサスー活動調査(平成 28 年 6 月 1 日)
 社会生活基本調査(平成 28 年 10 月 20 日)

毎年

学校基本調査(平成 28 年 5 月 1 日現在)
 学校保健統計調査(平成 28 年 4 月から 6 月)

毎月

労働力調査
 毎月勤労統計調査
 生産動態統計調査
 商業動態統計調査
 小売物価統計調査
 家計調査
 個人企業経済調査(四半期)

2016年1月号

(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。